

令和7年9月定例会一般質問表

9月3日、4日、5日

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	3 番 茂 出 木 純 也 議 員	1 本市の財政状況について 近年、地方においては人口減少が加速し、それによる経済基盤の縮小や高齢化に伴う社会保障費の増加など、財政運営に多大な影響が及んでいる。本市においても例外なく、この課題に直面している。 このような時代背景の中、持続可能な行政サービスを維持し、将来の世代に責任を果たすためには、現状を正確に把握し、中長期的な視点に立った財政運営が不可欠であると考え。長引く物価高騰は市民生活だけでなく、本市が抱える公共事業や維持管理費にも大きな影響を与えている。また、将来的に見込まれる少子化に伴う税収減や、公共施設の老朽化対策など、財政需要は増加の一途を辿っている。 これらの課題を総合的に踏まえた上で、令和6年12月に公表された、令和7年度から令和11年度までの5年間の中期財政計画と、今年の7月に公表された、令和5年度決算分の統一的な基準による財務書類について、お伺いする。 (1) 統一的な基準による財務書類について（令和5年度決算分） この財務書類は、市の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、市の健康診断書でもあり、経年比較・他団体比較を通じて本市の状況を読み取り、今後に生かすことのできる重要な書類である。 また、一般会計と特別会計を合わせた全体の比較、またそこに外郭団体を含めた連結の比較をすることで市の財政状況を可視化するものであり、将来にわたる財政負担を客観的に示す重要な資料である。 ① 令和5年度の財務書類を分析する中で、特に注目すべき点や、財政健全化に向けた課題として認識している点は。 ② 財務書類の内容を市民に分かりやすく説明するため、どのような工夫や取り組みを進めていくか。 (2) 中期財政計画について 本市は、将来の財政需要を見据えた中期財政計画を策定し、計画的な財政運営を進めていると認識している。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	3 番 茂 出 木 純 也 議 員	しかしながら、この計画がどれだけ市民に浸透し、理解されているかについては、まだ課題があるのではないかと。 ① 中期財政計画が示す将来像を、市民とどのように共有していくか。 ② 進捗管理と情報公開についてどのような方針で取り組んでいくのか。 2 本市の補助金政策について 補助金は、市民生活の向上や地域経済の活性化、特定の政策課題の解決など、様々な目的で重要な役割を果たしている。しかし、その財源は貴重な公費であり、補助金が真に効果を発揮しているか、また、その効果が投じた費用に見合っているかについて、常に厳格な検証が求められる。漫然と継続される補助金は、市の財政を圧迫するだけでなく、本当に支援が必要な分野への予算配分を妨げることにもなりかねない。 そこで、本市の補助金政策の現状と課題について、当局の見解を伺う。 補助金の種類は多岐にわたりますので今回は、市単独で行っている補助金についてお伺いする。 (1) 本市単独で実施している補助金の件数と総額は。 (2) これらの補助金は、どのような基準で創設・継続されているのか。特に、補助金創設時からの社会情勢の変化や、当初の目的が達成された後の見直し状況について。 (3) 本市では各補助金について、どのような指標を用いて効果を測定しているか。例えば、事業参加者数、経済効果、市民満足度など、具体的な効果測定の方法について。 (4) 補助金政策の見直しの有無について、市としての方針は。あるとすれば、どのような視点で、いつ頃見直しが進められるのか。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	1 南陽市の介護分野での新たな状況について (1) 日本共産党の昨年2月の市民要求アンケート結果、要望項目の上位3位までに介護保険料の引下げ、介護保険サービスの向上があることに基づき、6月議会の一般質問で訪問介護について質問した。市長はじめ市の福祉対策担当の努力の結果、訪問介護事業所への支援が行われ、いくつかの訪問介護事業所から安堵や喜びの声を聞いた。しかし、この春から要支援の方々がこれ以上悪化して要介護にならないようにするための通所介護（デイサービス）の分野、具体的には朝自宅から施設の迎えのワゴン車に乗り、施設に着いたら健康状態のチェックや機能訓練などを受け、希望者は入浴のサービスを受け、昼食を食べ、休憩を取り、午後1時30分頃自宅まで施設のワゴン車に乗って帰宅するサービスのことだが、この分野でサービス提供の混乱が生じているという。具体的には、これらのサービスを提供していた事業所が休止したり、小規模だが、様々な要支援の方々の要望に応じてくれている小規模多機能事業所が閉鎖したりという状況が生まれ、このため、要支援の方々とその家族の方々の要望に応えられなくなりつつあるという。まず、その実態をお聞きしたい。 ① 市内通所介護施設のサービス休止と、市内小規模多機能型施設の閉鎖の理由は何か。 ② 上記施設の休止・閉鎖の影響について、休止したり、廃止したりした施設の利用者はどのくらいの人数であったか。 (2) 以上の通所介護（デイサービス）の混乱や不便について、介護保険運営責任者である南陽市はどのように認識し、どのような対策を考え、実施しようとしているのかお聞きしたい。特に、残された通所介護施設の方々が希望する具体的な支援策への対応はどのようなものか、以下の各項目について具体的にお聞きする。 ① 現在デイサービスを利用している要支援の方々へのサービス提供について、提供不可能などの実態はあるか。また、市民のデイサービスの要望に応えきれず、米沢市や高畠町、川西町などに市内の要支援の方々のデイサービスを依頼している人数はどれほどか。 ② 猛暑の中、多くの通所介護利用者が入浴を希望すると	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	いうが、とくに要介護者が寝台に乗ったり、椅子に腰かけたまま入浴する特殊浴槽の確保は十分といえるか。修理が必要な特殊浴槽があると聞くが、公的な役割を持つそれらの特殊浴槽への修理代補助を行う考えはないか。 ③ ほぼ半日で帰宅させる制度による送迎職員の確保が困難との実態もあると聞く。サービス時間の延長とその分の市の支援など、この点での改善策を考えているか。 2 介護分野での課題の根本的な解決策 (1) 上記1の(1)事業所の事業休止や閉鎖の理由に基いて、南陽市が介護保険制度の運営の責任を果たすには、何より介護職員の確保や新たな採用による増員が必要との認識が大事である。これらの情勢と認識についてお聞きする。 ① 南陽市が市民への介護保険制度運営・維持の責任を果たすには、介護職員の確保や新たな採用による増員が基本的に必要との認識があるか。 (2) 介護職員の賃金は公定価格となっているが、介護職員の平均賃金は、一般労働者の平均賃金と比べて大きな差があると言われている。この原因は根本のところ、介護職員のほとんどが女性だから低賃金でよいというジェンダー不平等に基づくと言われている。しかし、これでは、家庭を持ったり、子育て期に入って学費の支払い等が増えたりすれば、より高い賃金の職種に移動せざるを得ないし、新卒の時点で介護職員を選択することもない。加えて、低賃金のために結婚や子どもを産み育てることを諦めたりすれば、南陽市の少子高齢化・人口減少に拍車がかかることになる。一方で、介護事業所経営者は賃金引き上げに対して、物価高騰による運営費の高騰、社会保険料の負担増などの理由で消極的である。介護職員の確保と新たな採用のためには何が必要か、何が可能か。まず既存の制度と利用実態についてお聞きする。 ① 6月の市長答弁では33万円と言われた介護職員の平均月収は、一般労働者の平均月収と比べてどれほどの差があるのか。 ② 既存の制度として①山形県『介護福祉士修学資金』貸付事業②山形県『介護分野就職支援金』制度があるが、	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	市内在職の介護職員の利用状況はいかがか。 ③ 令和6年度に③山形県『賃金向上推進事業支援金』制度（賃金アップコース）を利用して時給50円以上の賃金引き上げを行い1人5万円を助成されている本市在住介護職員の人数は何人か。また、同じく時給100円以上の賃金引き上げを行い1人10万円助成されている本市在住介護職員の人数は何人か。 ④ 令和6年度に山形県『賃金向上推進事業支援金制度』（正社員化コース）を利用して正社員となった本市在住の介護職員の人数は何人か。 (3) 上記の③山形県『賃金向上推進事業支援金制度』（賃金アップコース）は、条件が女性非正規雇用労働者であること、社会保険に加入していること、1事業所あたり最大5人まで、との条件があり、必ずしも利用しやすいとは言えない。ただし、これに市町村が上乗せ支援支給をすることで使い勝手が良くなる部分もあると思われる。他県他市町村の一例として人口73,500人の群馬県館林市『館林市賃上げ促進支援金』制度を挙げる。この制度では、群馬県『ぐんま賃上げ促進支援金』制度（週労働20時間以上働く正規非正規の従業員の賃金を5%以上引き上げた中小企業等を対象に、1事業所あたり最大20人まで、1人あたり5万円を支給する）をベースにして、館林市は2%以上5%未満を引き上げた企業に市独自に上限20人まで1人あたり2万円を、5%以上引き上げた場合は、県の5万円に加えて1万円を上乗せする。館林市は「所得が上がることで市内の消費が増え、さらに地元企業が潤う好循環につなげたい」と語っている。この館林市の上乗せ策を参考に本市独自の上乗せ策についてお聞きしたい。 ① 本市の介護保険給付基金は、今のところ安定した基金額と判断してよろしいか。 ② 館林市の上乗せ策を参考に、山形県『賃金向上推進事業支援金』制度に南陽市独自の上乗せ策（例として、時給100円以上引き上げた場合上限5人までさらに5万円を上乗せする策を当面2年間実施する）を検討し、試行して欲しいが、市長の考えはいかがか。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
3	1 2 番 山 口 裕 昭 議 員	1 旧ハイジアパークの今後について 旧ハイジアパークの買戻しから1年4か月以上が経過した。 去る6月議会の一般質問においても同様の内容で質問を行ったが、市当局からは「解体も含めた、あらゆる可能性について検討を行う」旨の回答を得たのみで、その後まったく具体的な動きは見えてこない。 旧ハイジアパークは平成4年に開業して以来、市民の憩いの場として長く親しまれてきた施設であり、市内を一望できるその好立地は、逆説的に市内全域から施設を見ることが出来るため、今後の活用方法については依然として市民の大きな関心事であり続けている。 本施設は閉館からもうすぐ4年6か月の歳月が経過しようとしており、このまま放置を続ければ、内部のみならず、外観に関しても施設の大幅な劣化は免れないと考えられることから、以下の質問を行う。 (1) 施設の現状把握について 旧ハイジアパークは閉館から4年以上の期間が経過しており、内外の劣化はかなり進行しているものと考えられる。6月の一般質問では電気関係などの確認をお願いしたが、それ以外についてどのような管理体制で現状の把握に努めているのか確認したい。 ① 施設外部や内部の状況などについて、しかるべき専門家に調査診断を受けているのか。 ② 例えば空調の室外機などは、破損したままの状態で外壁に接続したままにしておけば金属部分の腐食などから外壁のコンディションに悪影響があると考えられるが、対策は取っているのか。 ③ 現状をある程度維持するための補修などは行われているのか。 (2) 今後の活用について 6月の一般質問では、解体も含めあらゆる可能性について検討を行うとの答弁を頂いた。 あれから3か月が経過しているが、現状とここまでの経過について以下の質問を行う。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
3	12 番 山 口 裕 昭 議 員	① 6月から3か月間の動きと、現状の方針について教えていただきたい。 ② 旧ハイジアパーク内部にスケートボードやスポーツクライミング、スラックラインなど屋内型のアーバンスポーツ施設を整備することは考えられないか。 2 ソーラーシェアリングについて 昨年からのコメ不足で米価が高止まりを続けている中、政府では、今後、米の増産に政策転換を行う方針を示している。 しかし、足元では米の増産を担う農家の方々の後継者不足と、それに伴う農業就業人口の減少が顕著になってきている。 本市では2015年から2020年の5年間で人口が約5%減少しているが、農業就業人口は約23%も減少しており、農家の高齢化問題と併せて、大きな問題であると考えます。 農家の担い手不足の大きな要因に、経営の安定化が非常に難しいという問題があり、その解決策として近年ソーラーシェアリングが注目されている。 8月13日の新聞記事でも、千葉県で大手石油元売り会社の実施している水田でのソーラーシェアリングが特集されており、今後の農業就業人口の確保に大きな効果が期待されることから、以下の質問を行う。 (1) 本市でのソーラーシェアリングの現状について ソーラーシェアリングを導入するにあたり、現状補助率1/2の補助金を申請できる一方、設備投資には最低1000～2000万円が必要だが、市で支援することは考えられないか。 (2) 市として、農業就業人口減少問題への抜本的な方策として 経営安定化に向けたソーラーシェアリング事業への支援を行えないか。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	番 佐 藤 和 広 議 員	1 選挙における南陽市の投票率について 7月の参議院議員選挙での山形県の投票率は62.55%と、全国で最も高い投票率となった。国政選挙では2017年の衆議院議員選挙以降、都道府県別での山形県の投票率が全国一位となるのは6回連続と、毎回60%を超える投票率となっている。南陽市の投票率を見ると、前回2022年の参議院議員選挙の投票率61.17%に対し、今回は62.07%と「+0.9%」上昇している。 県の選挙管理委員会は投票率が高い理由として、「真面目な県民性」・「三世代同居率の高さ」を挙げているが、「期日前投票所の増設」や「投票会場のバリアフリー化」などを進めたことも要因としている。 翻って、昨年3月の『南陽市議会議員選挙』では、過去4回の投票率を見ると、2008年（77.63%）、2016年（65.23%）、2020年（60.87%）、2024年（59.38%）と、毎回減少している。 (1) 本市の選挙に対する現状について伺います。 ① 昨年3月の『南陽市議会議員選挙』に対する、年代別の投票率を教えてください。 ② 投票率が減少している現状に対し、本市の考え、また対策を教えてください。 ③ 昨年の衆議院議員選挙、今年の参議院議員選挙では、投票時間が午前7時～午後7時までの時間帯に変更となった。背景として「期日前投票の普及」・「午後7時以降の投票者数の減少」と思うが、本市では期日前投票所も3箇所から2箇所へ減少となった。県の選挙管理委員会から挙げられた投票率増加の要因に、「期日前投票所の増設」とあるが、本市では今後も投票所は2箇所で進めていくのか。 (2) 2015年の公職選挙法改正に伴い、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、全国的に若年層の投票率向上に取り組む自治体が増えている。 昨年10月の衆議院議員選挙において、今年6月に県の選挙管理委員会が纏めた『高校3年生への選挙についてのアンケート調査結果』を見ると、投票に行ったと答えた生徒は74%と高い投票率であった。また、投票に行かなかったと答えた26%の生徒の中の44.9%が投票に行こうと思っ	市 長 教 育 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	4 番 佐 藤 和 広 議 員	たが結果的に行かなかったと答え、理由としては、「用事があった」・「面倒だった」・「関心がなかった」とのこと。 以上のアンケート結果を踏まえ、質問を行う。 ① 高等学校内に期日前投票所を設けている自治体が増えている。ある自治体では地元高校生から、「本物の投票を学校で行うことで、より身近に選挙が感じられ、主権者意識が高まる。」・「高等学校内に投票所を設置することは、利便性以上に自分たちの中で政治的な話や候補者の政策等についての会話のきっかけになる。」など、意見が多数寄せられている。 このことから、本市でも南陽高校内に期日前投票所を設けてみてはどうか。 ② アンケートでは、「学校で、政治や選挙の重要性を教えることは必要か。」の質問に対し 87.5%の生徒が必要と答えている。国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し行動していく。つまり、子供たちが政治や社会のことに関心を持ち、それを“自分ごと”として考えた上で選挙などに主体的に参加する態度を養う『主権者教育』は、これから益々必要と考える。高校だけではなく、小学校・中学校から取り組みは必要と思うが、本市としての考えは。 2 防災に対する本市の対応について 3月の定例会で質問した緊急告知防災ラジオ貸与制度について、再度質問する。 (1) 本市から関係各所へ、合計 319 台の防災ラジオを貸与しているとのことだが、その際、一部の地区長の方で、防災ラジオを設置していない方がいると質問したが、市長より『災害情報を的確に伝達するため、当該ラジオは必要なものと認識しており、使用状況を調査しながら、有効活用を促進するための取組みを進め、目的に沿ってラジオを使用していただけるよう、広報・啓発していく。』と回答を頂いた。新年度、漆山地区では 19 名の地区長の内、17 名が変わられ、先日、防災ラジオの設置について問い合わせたところ、10 名の地区長が箱から出していない、若しくは箱からは出したが電源を入れていないとのこと。 以上から以下の質問を行う。 ① 使用状況を調査した結果を教えてください。 ② 有効活用を促進するための取組みとは、どのような取	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	4 番 佐 藤 和 広 議 員	組みか。 ③ 使用してもらおうための広報・啓発とは、どのような行動か。 (2) 防災ラジオ試験放送について ① 平日は仕事で不在となるため、夕方以降、若しくは土日や休日に定期的な試験放送をお願いできないか。 ② 毎年5月に行われる、「市内一斉避難訓練」で、放送訓練も行っているかどうか。 (3) 8月6日から大雨により、九州地方を中心に各地で多数の住宅に浸水被害が生じた。本市においても、8月6日、8月10日～13日にかけて、赤湯金沢地内で大雨による通行止めが発生した。 ① 本市の公式 Facebook に、8月20日、全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達試験を実施するとあったが、当日、音声聞き取りづらかった。また、市内にいたが気付かなかったという方もおられた。天候・スピーカーの向き・距離・屋内などの条件によって変わると思うが、大雨が降った際は更に聞き取りづらくなる。「防災情報テレホンサービス」で聞くこともできるが、携帯電話やスマートフォンへ緊急速報メールのような形で市側から情報伝達を行えるような仕組みを構築できないか。 ② 1月に、シェルターなんようホールで開催された「マイ・タイムライン研修会」で、小岩沢地区における防災の取組みとして、地区内住民が災害情報を共有できるLINEアプリを使用したコンテンツを作る取組みが紹介された。6つの防災情報メニューが表示され、地区民が一目で分かるアプリです。このような取組みを市が主体となり、他地区でも共有できるような仕組みづくりは出来ないか。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	6 番 外 山 弘 樹 議 員	1 市立図書館について 市民のみなさんに、長年親しまれている市立図書館の現在の状況と、今後のあり方について伺います。 現在の図書館は、「本を借りる場所」という機能にとどまらず、読書や学習の場、情報の拠点となっています。しかし、これからは、図書館が地域活性化や子育て支援にも果たす役割が、今後ますます重要になっていくと思われます。そのことから、利用環境や施設設備は時代の変化や市民のニーズに合わせて、常に改善していく必要があります。 また、現在は少子高齢化が加速度的に進んでいる中もあり、図書館の役割や使い方を、もう一度見直して、進化させていく必要もあると考えます。 そのようなことから、今後、いまある市立図書館をどう最大限に生かしていくのか、お伺いします。 (1) 現在の市立図書館の施設状況について ① 市立図書館の利便性についてですが、現在の開館日と開館時間、及び駐車場やアクセスについて、市民からの要望や意見などはないか。あれば、どのような内容か。 ② 現在の市立図書館は、平成13年3月の開館から24年が経っており、しかも、その前は商業施設であったことを踏まえると、かなりの年数が経っているが、老朽化や耐震性・防火面での課題はないのか。 ③ 建物の耐荷重について伺います。令和6年度の市立図書館運営報告書によると、3月末現在94,836冊の図書と、雑誌や視聴覚資料などで、約97,700点の図書や資料が2階に所蔵されています。これを重量で見た場合、それを耐えうる施設となっているか。 (2) 市立図書館の今後のあり方について ① 図書館を、まちの賑わいや交流を生む拠点とすることは、まちづくりの観点からも重要だと思っています。最近では図書館に、民間と連携したカフェスペースやワークショップエリアなどを併設して、多世代の人たちや市民同士のつながりを生む取り組みが、全国で広がっています。本市においても、図書館を単なる読書や学習の場だけではなく、交流・創造の場としての再	市 長 教 育 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	6 番 外 山 弘 樹 議 員	構築をする必要があると思いますが、そのような考えはあるのか、ご所見を伺います。 ② 子育て世代への配慮と、親御さんたちの居場所づくりとして、図書館に子供が安心して遊べるスペースや、子育て中の親御さん同士が交流できる、専用スペースを設けることは、少子化対策や子育ての面からも非常に有効と考えます。図書館の機能の一部として、こうした交流と支援機能を導入する考えについて、本市の見解を伺います。 2 リチウムイオン電池の回収方法について スマートフォンやモバイルバッテリー・パソコンなどの充電式家電には、充電すれば繰り返し使用できる、リチウムイオン電池が使われています。しかし、使用済みのリチウムイオン電池の処理を誤ると、発火事故や環境汚染につながる可能性があります。 実際に全国では、ごみ収集車や処理施設での火災事故が頻発しており、消防庁の調査によれば、その大きな要因のひとつが、リチウムイオン電池の混入であるとされています。リチウムイオン電池の家電は、今後ますます増えていくと思われ、本市においても同様のリスクは十分にあり、市民には細心の注意を促す必要があります。 しかし、市民からは「どこに出せばよいのか分からない」「思い込みで不燃ごみとして認識している」といった声が聞こえ、回収拠点の不足や周知不足が課題であると感じています。 そのようなことから、次のことについて伺います。 ① 本市におけるリチウムイオン電池の現状の回収体制と、市民への周知啓発はどのように行われているか。 ② 市内の公共施設や商業施設に回収ボックスを設置するなど、市民が身近な場所で簡単に持ち込める仕組みを整備することはできないか。 ③ この課題は本市だけでなく、置賜全体の共通の課題であることから、本市が呼びかけ役となり、近隣市町と連携した広域的な回収体制の検討を進めていく、そのような考えはないか。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
6	2 番 大 友 太 朗 議 員	1 障害者福祉の取り組み・支援対策について 全国の障害者の総数は1160.2万人で人口の約9.2%に相当し増加傾向にあることから、障害者福祉全般に対する取り組みは全国規模でも見直しが図られ、障害者の方が健常者と同様の生活をおくることができる支援対策が広がりをみせています。 本市においても障害者福祉への取り組みは各分野によってさまざまな支援対策をおこなっておりますが、当事者・家族それぞれの立場にたって考えてみると支援対策が不十分な部分が多々感じられるのが現状です。 障害者の方が安心安全の日常生活をおくるうえで重要になってくるのが、社会からの理解ではないでしょうか。 当事者、家族、健常者の三者が一体となって状況を共有し、理解ある障害者福祉の支援対策を本市としてもさらに進めていく必要があると考えます。 これらの観点から以下の質問をおこないます。 (1) 障害者福祉全般の取り組みとして ① 障害者福祉の内容について各々の主要となる支援対策は。 ② 本市における各障害者等級の人数と障害者手帳の保持者数は。 ③ 本市として障害者雇用の具体的な取り組み等はおこなっているか。 (2) 身体障害者福祉・人工透析の支援対策として 全国の身体障害者数は436.0万人と増加傾向にあつて身体障害者福祉が急務と言われるなかで、全国的人工透析患者数は約35万人とされています。 本市でも人工透析機関・施設が開設するなどして患者数も増加傾向にあると推測します。 そのうえで身体障害者福祉の充実が図られることが重要と考えます。 ① 本市の人工透析患者数と過去3年間の推移は。 ② 本市の人工透析機関・施設の現状と今後推測される状況は。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
6	2 番 大 友 太 朗 議 員	③ 身体障害者福祉における交通手段の状況と交通費の現状は。 2 南陽高校の存続に向けた取り組みについて 前回の6月定例議会において、南陽高校に対しての本市の支援についての観点から質問がありましたが、今回は南陽高校の存続に重点をおいた質問をさせていただきます。 市長の答弁にもありましたが、置賜管内において高校の統廃合が議論され、今後も少子化による高校の統廃合の実施が推測されるということも現実問題と重なり、籍をおく宮内地区の住民の方々からは存続の危機感を抱いてしまうということが現状だと感じています。 近年の人口減少・少子化において生徒数が減少していることは否めませんが、南陽高校が存在することで地域や街の活力につながっているということを実感しています。 本市において南陽高校はなくてはならない存在であります。現在、南陽高校市役所部の活動やSNS等の発信などで魅力ある高校の発信に本市として取り組んでいる状況ではありますが、南陽高校存続に向けて別視点からさらなる魅力ある取り組みをおこなっていく必要があると考えます。 これらの観点から以下の質問をおこないます。 (1) 南陽高校の現状をふまえて ① 過去5年間の志願倍率の推移は。 ② 在校生で本市中学校の卒業生の割合は。 (2) 魅力ある取り組みに向けて ① 前回の答弁のなかで、近隣自治体としておこなっている事例も参考にしながら調査研究していくと述べられていたが、本市としての調査研究はどのような状況で進んでいるか。 ② 本市と南陽高校はどのような連携をおこなっているか。	市 長 教 育 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
7	14番 高橋 一郎 議員	1 旧ハイジアパーク南陽及び敷地内の再生活用策について (1) スポーツレジャー施設等としての活用策 令和6年6月3日の旧ハイジアパーク南陽売買契約の解除についての議案は、採決のうえ可決成立して本市が買戻した。濱田議員、小松議員、高岡議員からのアスベスト等に関する質問があった。 私も6月5日に一般質問をした際に市長は、「あらゆる方策を検討してまいりたい」と答弁された。その後、今年3月の議案可決により二色根源泉からの温泉提供を停止したが、その後の活用策は提示されていない。 議会内でも勉強会をして方策を研究している。その中でも施設を壊さずにアスベストを封じ込める工事を行い有効利用する案として、スケートボード等のスポーツ施設としての利用が有力な案としてある。 施設の耐久を考慮しても、できるだけ早い再生利用を願う市民の声は高まっている。市長の考えをお聞きます。 (2) 敷地内の利活用としての太陽光発電について 旧ハイジアパーク南陽の施設のみならず敷地内の利活用に関して、太陽光発電を取り入れる地産地消エネルギーシステムとして公営公社事業により展開することはいかがでしょうか。 まずは、「環境省の脱炭素まちづくりアドバイザー制度」を活用して前に進むことから始めることを提案したいが市長の考えをお聞きます。 2 移動手段の確保と地域交通の改善 (1) 南陽市地域公共交通活性化協議会の骨子案と計画(案)について 本年5月19日に第1回標記会議を開催し、骨子案とスケジュール案が協議され、今後のスケジュールなど次のように発表された。 本年11月に第2回の協議会で計画(案)を提案し、12月の第3回で承認、来年2月にパブリックコメントを経て計画を策定するとある。 次のことは、市民と地域交通の担い手にとって喫緊の必要不可欠なことだと思うが、本市独自での公共交通計画(令和8～12年度)策定にあたり、当協議会において議論され	市 長 関係課長 市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
7	14番 高橋 一郎 議員	改善に向けて進むのかお聞きしたい。 ① デマンド型タクシーの導入について 本年3月12日の中村議員の一般質問において、地域公共交通のあり方について議論され、市民バス利用の住民も高齢化しており、ドアツードアの利用が課題であることが取り上げられた。現在の本市計画は山形県地域公共交通計画に含まれているがそこでも課題とされている。 デマンド型タクシーの需要は高く、一部地域で行われているカーシェアリングによる移動支援はボランティアドライバーの確保等の面でも市全体での普及は難しい。デマンド型タクシーの導入によって、タクシー会社の活性化も含めて移動手段の確保を支援すること。 ② タクシー会社及び運転代行会社支援について タクシーは地域公共交通そのものであり、公共性の一面を担っているものの、人材不足等により経営も厳しい状況だ。 平日日中でもタイムリーに需要に応えられないこともあると聞こえてくる。運転代行会社も然りで、市民はもちろん観光客の移動する権利が満たされないばかりでなく、移動できないことによる経済のマイナス波及効果も助長することになる。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
8	8 番 小 松 武 美 議 員	1 水道管及び下水道管の定期的な更新について 近年、経年劣化による水道管や下水道管の漏水・陥没事故が度々起こっています。テレビのニュースなどで、道路の中から噴水のように噴き出している映像を見ることがありますが、老朽管の破裂によるものです。一旦事故が起きると復旧までの間、断水により水道水が使えなくなるばかりか、道路の破損や寸断により日常生活に多大な影響を及ぼします。 そのようなことにならないためには、定期的な調査と更新が不可欠です。水道管の法定耐用年数は40年とされています。これには管の材質や設置場所の環境によって劣化の進行は異なります。40年を超える管は、全国平均22%で本市の場合20%から30%の範囲に入っています。耐震化率は、全国平均は41%ですが、本市は30%未満です。政府は、令和10年度には耐震化率を60%にするとしていますが達成は難しいように思えます。 管の更新や耐震工事にしても、専門的な知識と技術を要する人材の確保と予算の確保が重要です。全国で技術者を見ると平成13年度2万8000人いましたが、令和3年度には2万3500人と2割も減っています。予算を見ると、水道事業は独立採算ですから工事費は水道料金で賄うことが原則です。水道料金はどこの事業所も横ばいでさほど上がっていないようです。しかし、資材や人件費の高騰で水道管の工事費が5年前と比べて4割ほど上がるなど、きびしい状況にあります。この現状を打開するために、少数の事業所で水道料金を上げたところがありますが、本市では今年7月に料金体系を見直したばかりです。 下水道管についても同様のことがあり、今年1月には埼玉県八潮市で起きた下水道管漏水による陥没事故では、トラックの運転手が穴に落ちて命を落とされるなど痛ましい事故が起き、約120万人が下水道使用自粛を求められました。復旧には5年から7年かかると言われています。 下水道管に起因する陥没事故は年間約2600件発生しています。政府は、下水道管直径2メートル以上、設置から30年以上経過した約5000キロメートルを対象に調査を行い、損傷リスクが高いと判断されたものは、5年後の令和12年度までに更新を完了するとしています。 そこで伺います。 (1) 水道管及び下水道管の更新また耐震工事の状況は。 (2) ライフラインである、水道管・下水道管とも維持管理	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
8	8 番 小 松 武 美 議 員	して行くには定期的な調査と、技術者の採用と養成が必要と考えますがどのように行なっていますか。 (3) 今年、料金体系を変更しましたが、昨年6月、7月と今年の同月と比較してどのように変化していますか。 (4) 近年、技術系の職員の早期退職があるようですが、対策は。 2 水道事業民営化の問題点について 平成30年(2018年)水道法が改正されましたが、その中で官民連携の推進という項目があります。それを受け、コンセッション方式(行政が公共施設などの資産を保有したまま、民間企業に運営権を売却または委託する民営化手法の一つ)が話題になりました。「小さな政府をつくり、官から民への流れを加速しよう」という政策の推進のようですが、それによって、仙台市の上下水道がコンセッション方式で令和4年からスタートし、20年の期限付きで始まって間がないので善し悪しの評価は先になると思います。 ウォータービジネスのメジャー企業が、フランスやイギリスでの実績を見ると、当初の思惑とは大きくかけ離れてきて、パリでは民営化した水道事業が公営化に戻り、イギリスでは国有化を望む声が82%になっています。それはなぜか。それは、株主への配当が優先で、設備投資に資金を回せなくなり、水質の悪化やサービスの低下、料金の値上げなど、消費者の利益を考えない運営だったからです。パリ市のように一度水道運営を民営に任せながら再公営化に戻した事業所は、平成12年から平成29年までに世界で267事例あります。イギリスのグリニッジ大学のデビット・ホール客員教授は「民間が官より効率的だと言うのはフェイクニュースだった」と言っています。 本市の上下水道事業も、検針業務や閉開栓業務、窓口業務など委託や民営化が進んでいますが、設計や工事関係にはまだ民営化は進んでいません。 そこで伺います。 (1) これ以上の民営化は、消費者へのサービスや災害時の対応などを考えると行うべきではないと考えますが、市長の考えは。 3 夜間中学の開校について 子どもの頃に学習の機会が得られなかった人、家庭の事情、不登校、病気等で卒業はしたが、満足に学べなかった人たち、外国にルーツがあるなど、様々な背景を持つ人た	市 長 関係課長 市 長 教 育 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
8	8 番 小 松 武 美 議 員	ちの学びを保障するために、公立の夜間中学校の設置を早急に進める必要があると思います。 平成 28 年 12 月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立し、第 14 条において、すべての地方公共団体に、夜間中学における就学機会の提供等の措置を講ずることが義務付けられました。 令和 2 年の国勢調査によれば、全国で未就学者と最終卒業校が小学校の人は 80 万 4000 人おり、山形県では 15,849 人との報告があります。山形県内には夜間中学はありませんが、県教育委員会は、8 月 6 日に「夜間中学の在り方検討委員会」を設置し学校の設立をめぐり本格的な検討に入ったようです。 そこで伺います。 (1) 本市における、未就学者と最終卒業校が小学校の人数及び本市で働く外国人の人数を把握していますか。 (2) 夜間中学校設立について検討していますか。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
9	11 番 須藤清市議員	1 これからの南陽市の人口について 「人口が増えるまち南陽市」目指す 「市民の多様な人の交流を把握し、支援し、定住人口と流動人口を増やす」 ～南陽市のこれまで・今・そしてこれからへの取り組みを考える～ はじめに、 会派六合会は3名議員就任から16ヶ月を振り返り、2度目の9月定例会前の8月末に赤湯と宮内会場で市民有志の約100名参加のもと活動報告会を開催し、会場アンケートや質疑応答で郷土南陽市への議会と行政に対する要望と期待のポジティブな市民提案を頂きました。更に8月全員協議会で報告された第6次南陽市総合計画後期基本計画策定のための「R7年度市民意向調査と中高生意識調査の概要発表」での市民動向を認識した上で、これからの向け、人の交流を把握し、地域魅力を更に理解し合い、共通の未来の人の賑わい作りを目指していく、世界ギネスの木造建築を愛用する「世界に冠たる日本の地方都市生活圏“南陽”」として、行き交う人口を増やす目標に向かうことを提案します。 この9月定例議会は前年R6年度の決算をしR8年度への市政方向と予算立ての審議に入る時期にあたる会議であり、市民意見を反映し、これからの市政の考えについて、テーマの元で質問をします。 (1) 定住人口の維持・増加にむけての、現状把握と取り組み内容と今後の取り組みについてはいかがですか。 ① 「働く場所を確保」として企業誘致、現製造業等企業支援、起業の支援等 ② 「市民の生活支援」として、子育て支援、移動手段確保、などについて ③ 「Iターン、Uターン」受入について取り組みと今後について ④ 「技能実習生、外国からの労働者」受入と企業支援について	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
9	1 1 番 須 藤 清 市 議 員	(2) R6年度TV東京番組全国人気温泉地ベスト7位に南陽市・赤湯温泉がランクされました。様々傾向を探ると、「一度来てもらおうともう一度来てもらえる赤湯温泉、というイメージで、南陽市は観光地としてリピーターを迎えやすい街の雰囲気と観光の資材がある」と評価がありました。 流動人口の維持・増加にむけて、現状把握と取り組み内容と今後についてはいかがですか。(受入対策と商品化、今後の宣伝活動など) ① 国内の観光客の誘客にむけて ② 国外客インバウンドの誘客に向けて ③ 市内の各機関やイベントの動向について ラーメン等飲食店、ワイナリー、観光農園、農産品物品販売、菓子店、温泉入浴、社会教育施設(夕鶴の里・結城記念館)、さくら、ばら等季節の花まつり、文化会館・えくぼプラザ・各地区公民館、スポーツ競技の練習大会、熊野大社・烏帽子山八幡宮等神社参拝、多種多様な交流が存在します 2 南陽市の「これまで・今・これから」にむけて 地方自治体南陽市は国家を構成する「地域政府」であり、その運営は市民投票で選出された執行機関の市長と議事機構の議員が、市民に応え治める二元代表制であります。自治体は地域を構成する市民の課題を無限で捉え必要不可欠に＜政策・制度＞整備で対応する、そして議会は「政策議会」であり上程された議案審議だけでなく自らの＜政策・制度＞を開かれた場に提案し、議論し、意思決定し、自治体政策を監査し制御をすることにあります。この仕組みを活かしまちづくりを進めると認識します。 市民の意向として、市の行政推進については、市長からのまちづくり方針の提示と、職員の企画力、サービス力等、その能力と研修について注目をしています。 南陽市の現行の施策を多くの市民に広報し、また日常に市民意見を聴取し施策に活かすことに限界は無く、執行機関・議事機関関係者が日頃市民に触れる中で丁寧に検討や議論を行い、市民の理解と協働へと繋ぐことが大切です。 (1) 白岩市長に質問します。南陽市のこれまで、今の現状、これからに向けて、白岩市長のご認識と今後の任務遂行へ抱負をお聞かせください。	市 長 関係課長